

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月28日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	R I K E N V I T A M I N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目9番18号 （注）2020年11月1日から本店所在地を下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 東京都新宿区四谷一丁目6番1号
【電話番号】	03（5362）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋野 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目9番18号 （注）2020年11月1日から最寄りの連絡場所を下記に移転する予定であります。 最寄りの連絡場所 東京都新宿区四谷一丁目6番1号
【電話番号】	03（5362）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋野 裕幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社連結子会社である青島福生食品有限公司（以下「青島福生食品」という。）のたな卸資産の評価が適切に行われていなかった疑いが生じたため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行っております。

第83期第1四半期報告書の訂正報告書提出日現在において特別調査委員会の調査は継続中であるものの、2020年10月上旬に実地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類及び青島福生食品からの事実関係の説明を確認した結果などから、当社としては過年度において連結貸借対照表上のたな卸資産の評価が適切に行われていなかったと判断し、たな卸資産の評価を修正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2018年8月10日に提出いたしました第83期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態及び経営成績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(追加情報)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	21,469	22,108	89,515
経常利益 (百万円)	<u>1,791</u>	<u>1,294</u>	<u>4,587</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	<u>1,368</u>	<u>810</u>	<u>4,800</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>2,802</u>	<u>1,946</u>	<u>4,457</u>
純資産額 (百万円)	<u>57,888</u>	<u>60,240</u>	<u>58,919</u>
総資産額 (百万円)	<u>111,296</u>	<u>111,545</u>	<u>110,348</u>
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	<u>84.67</u>	<u>49.47</u>	<u>293.87</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	<u>84.59</u>	—	<u>293.80</u>
自己資本比率 (%)	<u>51.5</u>	<u>53.6</u>	<u>53.0</u>

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していますが、原油価格や人件費の上昇など企業収益への影響が懸念される要因も顕在化しております。一方、海外経済は、米国を中心に底堅く推移していますが、米国の通商政策を受けた貿易摩擦の影響など各国の政治政策動向及び地政学的リスク等の高まりによる景気下振れ懸念が払拭出来ない状況が続いております。

当事業を取り巻く食品業界においては、消費者の食の安全・安心に対する関心の一層の高まりに対する諸施策の推進が強く求められています。また、成熟した国内市場においては、消費者の節約志向が続く一方で、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応が求められています。成長が見込める海外市場においては、成長エリアに対する積極的な取り組みが求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、従前より3年間を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、2018年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、2018年4月より2021年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

◇成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化

◇拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化

◇独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域への挑戦

◇CSR経営の推進

を基本に据えて、掲げた各種施策を強力に推進し、スピード感を伴った経営を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は221億8百万円（前年同期比6億38百万円、3.0%増）となりました。

利益面では、販売品目構成の変化や原材料の価格上昇、広告宣伝費の増加等により、営業利益は12億95百万円（前年同期比4億54百万円、26.0%減）、経常利益は12億94百万円（前年同期比4億96百万円、27.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億10百万円（前年同期比5億57百万円、40.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」は、堅調な推移を示し前年同期を上回る実績を確保しました。わかめスープは、今春発売の「わかめとたまごのスープ」の着実な実績化もあり前年同期を上回りました。一方、今春に全面リニューアルを実施しました「リケンノンオイル セレクティ®」について積極的なプロモーション活動を展開しましたが、市場への浸透が遅れ、ドレッシング全体では前年同期より売上が減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前年同期を下回りました。

『業務用食品』では、エキス調味料関係の着実な伸長に加え、冷凍海藻も堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携により顧客ニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤分野での売上が堅調に推移し、部門全体では前年同期を上回る売上を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億39百万円（0.9%）増加した148億60百万円となり、営業利益は14億61百万円（前年同期比3億33百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスの展開により、帯電防止剤や防曇剤が堅調に推移し、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から64百万円（4.2%）増加した16億円となり、営業利益は1億65百万円（前年同期比21百万円減）となりました。

〔海外事業〕

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓を推進した結果、売上は前年同期を上回る実績を確保しましたが、販売競争の激化や活動諸経費の増加等により、営業利益を確保することが出来ませんでした。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司（総資産額114億41百万円）』においては、売上は前年同期の実績を上回りましたが、営業利益は、経費の抑制に努めたものの、構造改革の遅れ等により、収益の回復には至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から4億89百万円（8.9%）増加した60億13百万円となり、営業損失1億77百万円（前年同期は営業損失1億33百万円）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,115億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億97百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券23億41百万円であり、主な減少は、現金及び預金10億29百万円であります。

負債は513億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少しました。主な増加は、短期借入金6億15百万円、支払手形及び買掛金3億28百万円であり、主な減少は、未払法人税等10億69百万円であります。

純資産は602億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億20百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で8億10百万円増加し、剰余金の配当で6億25百万円減少しました。また、その他有価証券評価差額金が13億93百万円増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6億97百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,352,550	20,352,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,352,550	20,352,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	20,352,550	—	2,537	—	2,465

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,893,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,440,600	164,406	—
単元未満株式	普通株式 18,550	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,352,550	—	—
総株主の議決権	—	164,406	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式67,800株（議決権678個）が含まれています。

②【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 神田三崎町二丁目 9番18号	3,893,400	—	3,893,400	19.12
計	—	3,893,400	—	3,893,400	19.12

(注) 上記のほか、役員報酬B I P信託が所有する当社株式67,800株を、貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,915	14,886
受取手形及び売掛金	※3 25,433	※3 24,674
電子記録債権	※3 695	※3 682
商品及び製品	6,309	6,962
仕掛品	3,057	3,046
原材料及び貯蔵品	5,630	6,255
その他	1,697	1,551
貸倒引当金	<u>△271</u>	<u>△259</u>
流動資産合計	<u>58,467</u>	<u>57,800</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,426	12,179
機械装置及び運搬具（純額）	12,155	11,711
その他（純額）	4,182	4,386
有形固定資産合計	<u>28,764</u>	<u>28,277</u>
無形固定資産	701	681
投資その他の資産		
投資有価証券	19,488	21,830
退職給付に係る資産	1,448	1,501
その他	1,879	1,832
貸倒引当金	<u>△402</u>	<u>△378</u>
投資その他の資産合計	<u>22,414</u>	<u>24,786</u>
固定資産合計	<u>51,880</u>	<u>53,745</u>
資産合計	<u>110,348</u>	<u>111,545</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,881	※3 9,210
電子記録債務	※3 643	※3 736
短期借入金	9,462	10,077
未払法人税等	1,545	476
引当金	1,107	336
その他	※3 7,023	※3 7,114
流動負債合計	28,664	27,953
固定負債		
長期借入金	17,000	17,000
引当金	9	16
退職給付に係る負債	192	198
その他	5,560	6,137
固定負債合計	22,763	23,351
負債合計	51,428	51,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	57,199	57,385
自己株式	△13,797	△13,798
株主資本合計	48,986	49,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,258	9,652
繰延ヘッジ損益	4	△7
為替換算調整勘定	1,061	879
退職給付に係る調整累計額	145	89
その他の包括利益累計額合計	9,469	10,614
非支配株主持分	463	454
純資産合計	58,919	60,240
負債純資産合計	110,348	111,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	21,469	22,108
売上原価	<u>14,622</u>	<u>15,542</u>
売上総利益	<u>6,847</u>	<u>6,566</u>
販売費及び一般管理費	5,097	5,270
営業利益	<u>1,750</u>	<u>1,295</u>
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	211	193
その他	25	61
営業外収益合計	<u>248</u>	<u>272</u>
営業外費用		
支払利息	163	181
為替差損	31	77
その他	12	14
営業外費用合計	<u>207</u>	<u>273</u>
経常利益	<u>1,791</u>	<u>1,294</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	51	22
関係会社清算益	138	—
特別利益合計	<u>189</u>	<u>23</u>
特別損失		
固定資産除却損	17	29
固定資産圧縮損	23	—
特別損失合計	<u>41</u>	<u>29</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>1,939</u>	<u>1,287</u>
法人税等	575	480
四半期純利益	<u>1,363</u>	<u>807</u>
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△4</u>	<u>△3</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>1,368</u>	<u>810</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	<u>1,363</u>	<u>807</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,576	1,393
繰延ヘッジ損益	7	△13
為替換算調整勘定	<u>△116</u>	<u>△185</u>
退職給付に係る調整額	<u>△28</u>	<u>△55</u>
その他の包括利益合計	<u>1,438</u>	<u>1,139</u>
四半期包括利益	<u>2,802</u>	<u>1,946</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>2,797</u>	<u>1,955</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△9

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(たな卸資産の評価の修正について)

当社連結子会社である青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)が、2020年8月に鰯などを中心とした水産加工品を廉価で処分販売した事実が判明したことに伴い、青島福生食品のたな卸資産の評価が適切に行われていなかった疑いが生じたため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行っております。

第83期第1四半期報告書の訂正報告書提出日現在において特別調査委員会の調査は継続中であるものの、2020年10月上旬に实地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類および青島福生食品からの事実関係の説明を確認した結果などから、当社としては過年度において連結貸借対照表上のたな卸資産の評価が適切に行われていなかったと判断し、たな卸資産の評価を修正しております。

なお、当第1四半期連結会計期間および前連結会計年度のたな卸資産への影響額ならびに当第1四半期連結累計期間および前第1四半期連結累計期間の売上原価に含まれるたな卸資産評価損の修正額は以下のとおりです。

四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
商品及び製品	△79百万円	△85百万円
原材料及び貯蔵品	△1,119百万円	△1,154百万円

四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売上原価	31百万円	69百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	2百万円	2百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱	10	7
計	12	10

2 貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行4行との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

※3 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	164百万円	152百万円
電子記録債権	53	44
支払手形	176	67
電子記録債務	129	165
流動負債の「その他」(設備関係支払手形、設備関係電子記録債務)	97	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	878百万円	968百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月27日 取締役会	普通株式	524	33.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	625	38.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 2018年5月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,654	1,536	5,279	21,469	—	21,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	—	243	311	△311	—
計	14,721	1,536	5,523	21,781	△311	21,469
セグメント利益又は損失 (△)	1,794	186	<u>△133</u>	<u>1,847</u>	△97	<u>1,750</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△98百万円、たな卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,761	1,600	5,746	22,108	—	22,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	—	266	366	△366	—
計	14,860	1,600	6,013	22,474	△366	22,108
セグメント利益又は損失 (△)	1,461	165	<u>△177</u>	<u>1,448</u>	△153	<u>1,295</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△113百万円、たな卸資産の調整額△39百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	<u>84円67銭</u>	<u>49円47銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	<u>1,368</u>	<u>810</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	<u>1,368</u>	<u>810</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,161	16,391
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	<u>84円59銭</u>	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	15	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2018年7月31日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 処分期日 | 2018年8月30日 |
| (2) 処分する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 処分する株式の数 | 40,100株 |
| (4) 処分価額 | 1株につき4,300円 |
| (5) 処分価額の総額 | 172,430,000円 |
| (6) 処分の方法 | 第三者割当による処分 |
| (7) 処分予定先 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口) |
| (8) 処分の目的及び理由 | |

当社は、執行役員 (顧問執行役員を含み、取締役兼務者を除く。) を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、2018年7月31日開催の取締役会において、株式付与E S O P信託 (以下「E S O P信託」という。) の導入を決議しております。

本自己株式処分は、E S O P信託の導入に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する株式付与E S O P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口) に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

2【その他】

2018年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・625百万円
 (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・38円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2018年6月5日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月28日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩出 博男 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

しかしながら、「結論の不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

結論の不表明の根拠

会社は、当連結会計年度の四半期連結財務諸表の作成にあたって、連結子会社の青島福生食品有限公司（2018年6月30日現在の総資産11,441百万円）において過年度より滞留していたたな卸資産に係る評価損を売上原価として計上しているが、当監査法人は当該たな卸資産の評価について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかった。

さらに、会社は、当該たな卸資産の評価に関する事実関係、他の財務数値への影響及び内部統制への影響についての調査を継続中であるため、当監査法人は当該調査の結果を評価できておらず、また、青島福生食品有限公司の全社的な内部統制に重要な不備が存在するため、同社の他の財務数値において、上記の四半期連結財務諸表に重要な虚偽表示を生じさせる取引やその他の事象があるか否かについて判断することができなかった。

これらの結果、当監査法人は、会社の当連結会計年度の四半期連結財務諸表を構成する青島福生食品有限公司の財務情報に関して結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかったため、四半期連結財務諸表を構成する数値に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

結論の不表明

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。

なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。